

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 高木 清啓
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 高木 清啓
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	979,092	968,948	1,948,507
経常利益 (千円)	170,804	188,403	331,825
四半期(当期)純利益 (千円)	156,744	160,671	326,856
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	7,189,314	7,225,240	7,309,498
総資産額 (千円)	7,996,509	7,982,003	8,124,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.04	41.80	83.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	89.9	90.5	90.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,524	171,712	227,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,732	1,060,603	305,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,488	171,409	19,656
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,757,278	3,322,833	2,273,985

回次	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.39	26.69

注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に個人消費の持ち直しや、雇用に改善の動きが見られましたが、海外情勢により円高が進行し、企業収益や設備投資への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、スマートフォンや自動車関連の部品の需要拡大により、一部の製品の出荷額が増加傾向にありましたが、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社におきましては、営業・製造・技術が一体となり、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高9億5百万円（前年同期比5.3%増）、商品売上高63百万円（前年同期比47.0%減）となり、売上高合計9億68百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面におきましては、製品売上高の増加と継続的に取り組んでまいりました経費削減等が功を奏し、営業利益1億76百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益1億88百万円（前年同期比10.3%増）、四半期純利益1億60百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の一部の製品の売上が増加した結果、売上高7億16百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益2億42百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### フォトマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用のフォトマスクの売上が堅調に推移した結果、売上高1億89百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益95百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、前年度大きな売り上げがあった印刷機や検査装置の売上が減少した結果、売上高63百万円（前年同期比47.0%減）、セグメント利益11百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて10億48百万円増加し、33億22百万円（前年同期 17億57百万円）となりました。

また、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比736.6%増の 1 億71百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額57百万円があったものの、税引前四半期純利益 1 億97百万円や、減価償却費42百万円によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は、10億60百万円（前年同期 14百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 8 億円や有価証券の償還による収入 4 億円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比779.5%増の 1 億71百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出 1 億44百万円や配当金の支払額27百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である電子部品業界の動向の影響を大きく受けるとともに、同業他社との受注競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。

電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、高精度製品の製造に使用される製品の開発に注力するとともに、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	807	16.15
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	467	9.35
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	131	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	2.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG ( 常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 )	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 )	73	1.47
石井 博幸	広島県福山市	72	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	66	1.32
久森 香代子	神奈川県横浜市南区	54	1.09
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
計	-	2,386	47.73

( 注 ) 上記のほか、自己株式が1,335千株 ( 発行済株式総数の26.70% ) あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,663,300	36,633	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,633	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	1,335,000	-	1,335,000	26.7
計	-	1,335,000	-	1,335,000	26.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,623,983	3,181,613
受取手形及び売掛金	569,633	561,553
有価証券	850,001	241,220
商品及び製品	3,834	2,928
仕掛品	37,466	38,358
原材料及び貯蔵品	64,991	59,243
その他	41,130	66,385
流動資産合計	4,191,041	4,151,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	661,264	649,932
機械及び装置(純額)	110,647	100,064
土地	1,390,510	1,390,510
その他(純額)	21,409	23,325
有形固定資産合計	2,183,832	2,163,832
無形固定資産		
投資その他の資産	4,603	4,369
投資有価証券	1,395,075	1,408,202
その他	349,758	254,296
投資その他の資産合計	1,744,834	1,662,498
固定資産合計	3,933,270	3,830,700
資産合計	8,124,312	7,982,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,790	159,343
未払法人税等	62,509	49,213
引当金	44,055	40,671
その他	122,710	116,566
流動負債合計	390,065	365,794
固定負債		
退職給付引当金	19,061	10,600
役員退職慰労引当金	362,886	366,882
繰延税金負債	42,799	13,485
固定負債合計	424,747	390,967
負債合計	814,813	756,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,546,490	5,679,757
自己株式	681,151	825,151
株主資本合計	7,196,639	7,185,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,859	39,334
評価・換算差額等合計	112,859	39,334
純資産合計	7,309,498	7,225,240
負債純資産合計	8,124,312	7,982,003

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	979,092	968,948
売上原価	643,186	588,111
売上総利益	335,906	380,837
販売費及び一般管理費	186,384	203,880
営業利益	149,522	176,956
営業外収益		
受取利息	18,905	13,142
その他	3,940	11,165
営業外収益合計	22,846	24,308
営業外費用		
固定資産除却損	87	624
投資有価証券償還損	1,150	-
為替差損	326	12,057
その他	0	179
営業外費用合計	1,564	12,860
経常利益	170,804	188,403
特別利益		
受取弁済金	20,734	9,563
特別利益合計	20,734	9,563
税引前四半期純利益	191,539	197,967
法人税、住民税及び事業税	34,794	43,400
法人税等調整額	-	6,104
法人税等合計	34,794	37,296
四半期純利益	156,744	160,671

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	191,539	197,967
減価償却費	45,792	42,460
賞与引当金の増減額(は減少)	9,754	4,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,282	3,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,623	8,461
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,100	8,000
受取利息及び受取配当金	19,682	13,809
為替差損益(は益)	326	12,057
有形固定資産除却損	87	624
投資有価証券償還損益(は益)	1,150	6,243
受取弁済金	20,734	9,563
売上債権の増減額(は増加)	62,193	8,079
たな卸資産の増減額(は増加)	14,000	5,762
仕入債務の増減額(は減少)	10,856	1,446
その他	122,484	23,345
小計	8,969	204,692
利息及び配当金の受取額	19,823	15,154
弁済金の受取額	20,734	9,563
法人税等の支払額	29,003	57,698
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,524</b>	<b>171,712</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,000	-
定期預金の払戻による収入	700,000	800,000
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	7,880	21,825
投資有価証券の取得による支出	103,443	313,627
投資有価証券の償還による収入	101,076	199,248
その他	4,484	3,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,732</b>	<b>1,060,603</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	144,179
配当金の支払額	19,488	27,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,488</b>	<b>171,409</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	12,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,023	1,048,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,301	2,273,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,757,278	3,322,833

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	43,504千円	46,319千円
賞与引当金繰入額	9,951千円	10,514千円
退職給付費用	2,214千円	1,627千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,282千円	4,553千円
試験研究費	25,839千円	31,692千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,185,667千円	3,181,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円	-千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	271,611千円	141,220千円
現金及び現金同等物	1,757,278千円	3,322,833千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,404	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	700,288	159,468	859,757	119,335	979,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	700,288	159,468	859,757	119,335	979,092
セグメント利益	227,304	62,726	290,030	18,551	308,582

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,030
「その他」の区分の利益	18,551
全社費用(注)	159,060
四半期損益計算書の営業利益	149,522

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	716,401	189,292	905,693	63,255	968,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	716,401	189,292	905,693	63,255	968,948
セグメント利益	242,506	95,798	338,305	11,728	350,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	338,305
「その他」の区分の利益	11,728
全社費用（注）	173,077
四半期損益計算書の営業利益	176,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円04銭	41円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,744	160,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,744	160,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,914	3,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 幸治 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。